

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月10日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山本 浩也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山本 浩也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	4,149,245	3,983,995	14,372,545
経常利益 (千円)	478,570	364,898	1,533,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	307,513	251,789	954,596
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,465	286,522	1,060,074
純資産額 (千円)	10,147,693	11,006,396	10,772,299
総資産額 (千円)	14,378,074	19,609,436	15,615,497
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.34	15.01	56.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	54.5	67.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割をしております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が緩やかに進んでおりますが、英国のEU離脱、米国新政権への不安、新興国の経済停滞などの懸念材料を受け、依然として先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、土地取引件数においては平成24年より増加に転じ、平成26年を除き平成28年まで僅かながら増加し続けております。また、住宅市場においては、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続等を背景にして、都心部の物件を中心に需要は堅調を維持しております。なお、建設業界においては、公共事業投資、国内景気の回復、東京オリンピック需要など好材料があり、緩やかな上昇傾向ではありますが、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇等の不安定要因もあります。このように当社グループを取り巻く経済環境は、概ね堅調ではありますが、一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図っておりますが、新たに操業した土壌汚染処理施設の減価償却費負担等も発生しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,983百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益344百万円（同28.0%減）、経常利益364百万円（同23.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円（同18.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (土壌汚染調査・処理事業)

関連市場はやや盛り上がりやを欠く状況で推移してまいりました。そのような中で、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、新たに操業した土壌汚染処理施設の減価償却費負担等が発生した結果、売上高3,417百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益445百万円（同20.9%減）となりました。

#### (廃石膏ボードリサイクル事業)

関連市場は、おおむね堅調に推移いたしました。そのような中で、コスト削減策等原価低減と新たな需要の開拓に注力した結果、売上高354百万円（同8.5%増）、営業利益51百万円（同1.6%増）となりました。

#### (その他)

PCB関連事業、BDF事業とも概ね堅調に推移したことに合わせ、熊本震災廃棄物処理関連の受注もありました。その結果、売上高265百万円（同47.2%増）、営業利益38百万円（同69.4%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,767,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注1)
計	16,767,120	16,827,120	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 当社は、平成29年6月6日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年6月30日付で新株式を60,000株発行いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	2,794,520	16,767,120		2,248,438		2,043,951

(注)1. 当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。

2. 当社は、平成29年6月6日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年6月30日付で新株式を60,000株発行いたしました。当該新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ39百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,971,700	139,717	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	13,972,600	-	-
総株主の議決権	-	139,717	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ダイセキ環境ソリューション	名古屋市港区船見町1番地86	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	714,574	963,518
受取手形及び売掛金	2,889,718	2,938,597
たな卸資産	1,472,991	1,832,089
その他	443,637	531,806
貸倒引当金	8,143	8,472
流動資産合計	5,512,778	6,257,538
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,592,277	3,285,403
土地	5,021,296	7,632,296
その他(純額)	2,804,286	1,718,578
有形固定資産合計	9,417,860	12,636,278
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	11,410	10,573
その他	743,835	775,433
貸倒引当金	70,388	70,388
投資その他の資産合計	673,447	705,045
固定資産合計	10,102,718	13,351,897
資産合計	15,615,497	19,609,436
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,622,083	1,216,008
短期借入金	1,800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	799,796
未払法人税等	55,960	156,291
引当金	53,174	7,856
その他	366,197	935,705
流動負債合計	4,197,212	5,115,657
<b>固定負債</b>		
長期借入金	425,527	3,350,578
引当金	79,147	-
退職給付に係る負債	70,610	73,634
その他	70,702	63,170
固定負債合計	645,986	3,487,383
負債合計	4,843,198	8,603,040
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	6,073,297	6,283,169
自己株式	181	6,009
株主資本合計	10,365,505	10,569,549
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	116,742	130,086
退職給付に係る調整累計額	1,453	1,090
その他の包括利益累計額合計	115,289	128,996
非支配株主持分	291,503	307,849
純資産合計	10,772,299	11,006,396
負債純資産合計	15,615,497	19,609,436

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	4,149,245	3,983,995
売上原価	3,367,993	3,301,242
売上総利益	781,251	682,752
販売費及び一般管理費	302,379	338,099
営業利益	478,872	344,653
営業外収益		
受取利息	0	11
出資金運用益	-	16,165
その他	1,492	7,628
営業外収益合計	1,492	23,805
営業外費用		
支払利息	1,526	3,101
その他	268	459
営業外費用合計	1,794	3,560
経常利益	478,570	364,898
特別利益		
固定資産売却益	10,999	-
特別利益合計	10,999	-
特別損失		
固定資産除却損	175	-
特別損失合計	175	-
税金等調整前四半期純利益	489,395	364,898
法人税、住民税及び事業税	114,245	127,102
法人税等調整額	45,819	35,018
法人税等合計	160,064	92,083
四半期純利益	329,330	272,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,817	21,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,513	251,789



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	329,330	272,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,221	13,344
退職給付に係る調整額	87	363
その他の包括利益合計	64,134	13,707
四半期包括利益	393,465	286,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,647	265,496
非支配株主に係る四半期包括利益	21,817	21,025

## 【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	124,335千円	196,596千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	41,917	3	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,917	3	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年3月1日を効力発生日として普通株式1株を1.2株に分割しております。  
なお、1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,698,808	323,333	4,022,142	127,102	4,149,245	-	4,149,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	2,786	2,846	53,576	56,422	56,422	-
計	3,698,868	326,120	4,024,988	180,679	4,205,667	56,422	4,149,245
セグメント利益	563,272	51,063	614,336	22,540	636,877	158,005	478,872

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 158,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,417,395	353,098	3,770,493	213,501	3,983,995	-	3,983,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,034	1,034	52,479	53,514	53,514	-
計	3,417,395	354,132	3,771,528	265,981	4,037,509	53,514	3,983,995
セグメント利益	445,292	51,912	497,205	38,187	535,392	190,738	344,653

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 190,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益	18円34銭	15円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	307,513	251,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	307,513	251,789
普通株式の期中平均株式数(株)	16,767,076	16,763,697

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割をしております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行(以下「本新株発行」といいます。)を行うことについて決議し、平成29年6月30日に払込が完了いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	平成29年6月30日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 60,000株
(3) 発行価額	1株につき1,301円
(4) 発行総額	78,060,000円
(5) 資本組入額	1株につき650円50銭
(6) 資本組入額の総額	39,030,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(監査等委員であるものを除く)4名 60,000株
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年4月6日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、また、同年5月24日開催の第21回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与のために、対象取締役に対して、年額120万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は30年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月10日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 宏 和 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂部 彰 彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。